2023年4月20日（木） 月刊ケア5月号 掲載

特集 「ノー・ヒット・ゾーン」とは何か

函館中央病院（函館市）は2月18日、鴨川市立国保病院（千葉県）の小橋孝介病院長を招き、職員研修会「体罰について考える～ノー・ヒット・ゾーンについて学ぼう～」を開催した。ノー・ヒット・ゾーン（非暴力区域）運動とは、あらゆる暴力の禁止を呼び掛ける、病院発信による暴力および体罰防止の取り組みのこと。年々増加傾向にある子どもの虐待だけでなく、その延長にパワハラやモラハラ、高齢者の虐待等々も包括される考え方だ。非暴力の文化の創出は一般の方々にとっても理解と関わりが求められる課題であり、抜粋して紹介する。

近年急速に増加している心理的虐待

小橋病院長は、日本の子どもの虐待が増加傾向にある現状について、令和2年度の市町村窓口と児童相談所（以下、児相）への合計相談件数が36万件を超え、18歳未満の人口で割ると100人に2人という割合に及ぶことを報告（ちなみに米国は100人に6人の割合）。虐待の類型別件数は、心理的虐待が6割を占め、身体的虐待（24%）、ネグレクト（育児放棄15%）、性的虐待（1%）の順となっている。

子どもの虐待は年々増加傾向にある

「2012年までは身体的虐待が1位だったのですが、近年急速に心理的虐待が増加しています。その背景にあるのが、『面前DV（ドメスティック・バイオレンス）』に伴う心理的虐待に関して、警察による通告件数が増加したことが挙げられます。面前DVとは、警察がその家庭に行った際、子どもが暴力や暴言を見たり聞いたりしていることが確認された場合に該当する心理的虐待のことを指します」。

厚労省によれば、虐待による子どもの死亡事例は年間70件程度で推移しているという。ただしこれは親子心中による死亡や、親が子どもの殺人を認め起訴されたケースの合計にとどまり、例えば医療機関に心肺停止で運ばれ、児童虐待が疑われるようなケースは含まれていない。2016年に日本小児科学会のワーキンググループが行った報告では、年間350人の子どもが虐待で死亡している可能性が指摘されており、これは日本法医学会による報告ともほぼ一致し、妥当な数字と考えられると小橋病院長は指摘した。

また、欧米における児童虐待の歴史を紹介し、米国と英国では1960～70年代から児童虐待の早期発見に向けた取り組みを確立してきた一方、日本は30年程遅れている現状があるという。国内で日本子ども虐待防止学会（旧・日本子どもの虐待防止研究会）が発足するなど取り組みが進むのは1990年代以降で、2020年には医師臨床研修指導ガイドラインに虐待対応プログラムの受講が義務付けられ、ようやく医師も虐待に関する基礎的な知識や技術を学べるようになったという。

また、欧米での虐待を意味する用語の変遷を紹介しながら、「重要なのは常に子どもが主語であること（Child

First）」だと強調。

「子どもの安全安心を阻害する行為であれば、躾ではなく虐待になる。躾は大人の論理であり、あくまで子どもを主語に考えなければ対応を迷いかねない」と注意点を指摘した。

虐待とは徐々にエスカレートするもの

続いて、身体的虐待を例に、子どもの安全について広い視点で捉えるべき考え方を解説した。

「『虐待』という言葉を聞くと、傷害や場合によっては死に至る暴行をイメージする方がいるかもしれません。最近では傷や痣が子どもにみられれば、児相に通告するようになりました。しかし、いくらこうした対応を図っても虐待はなくなりません。なぜなら、虐待は激しい暴行から始まるわけではなく、怒鳴る、小突くなどといったことから始まり、徐々にエスカレートするものだからです」。

厚労省で作製したパンフレットの表紙

虐待のエスカレートは、叩くから物などでひどく叩く、突き倒す、湯をかけて火傷させる、激しい暴行などといった具合に発展し、最悪の場合、子どもを死に至らしめる。つまり、虐待を減らすには傷や痣がみられる段階ではなく、もっと早期での予防活動が必要だと小橋病院長は訴えている。

国の動きの中でも虐待防止に向けた取り組みが進んでいる。2019年に改正児童福祉法が成立したことを受け、翌年4月から親権者等は児童の躾に際し、体罰を加えてはならないことが法定化された。

「本来なら厚労省は体罰によらない子育てを広めるキャンペーンを行ったと思いますが、新型コロナウイルスの緊急事態宣言の時期と重なってしまいました。が、パンフレットやリーフレット類が厚労省のホームページ上に掲載され、充実した内容になっていますので関心のある方はぜひご覧下さい（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/taibatu.html）」。

また、日本では民法で「懲戒権」が認められていたが、昨年廃止された。懲戒権とは、親権者が監護や教育に必要な範囲内で、しかる・なぐる・ひねる・しばる・押し入れに入れる・蔵に入れる・禁食せしめるといった手段を認める権利のこと。

このような形で日本でも体罰を全面禁止する流れとなり、世界的には59か国目の禁止国になったという。体罰の禁止はSDGs（SustainableDevelopment Goals：持続可能な開発目標）でも、「子どもに対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問をなくす」ことが明記され、世界的な潮流となっている。

児童虐待はより早期の予防活動が求められている

体罰は子どもの脳容量とIQを低下させている

小橋病院長は、体罰が子どもに与える悪影響について、さまざまな研究から明らかになっていることも紹介した。その1つが脳容量の低下の問題。月1回叩かれて育った子どもは、そうでない子どもと比べ、意志決定域の脳容量が14～19％縮小することが判明している。また、IQ（知能指数）の低下も指摘されており、2～4歳時に叩かれて育った子どものIQは、そうでない子どもと比べて5ポイント低く、5～9歳時に叩かれて育った子どものIQは2・8ポイント低下しているという。

「体罰は心理社会的問題にも影響しており、反社会的行動の増加、攻撃性の高まり、自己肯定感の低下、挑発的行動の増加、薬物問題の増加、非行の増加といった影響が指摘されています」。

米国で開発されたACEスコア（Adverse Childhood Experiences：子ども時代の逆境体験）は、10の出来事を複数経験するほど、後の悪影響が大きくなることを示す指標として活用されている。10の出来事とは、虐待（身体的・心理的・性的）、ネグレクト（身体的・心理的）、家族機能不全（精神疾患・母親へのDV・離婚・家族の収監・薬物依存）を指す。

「このうち4つ以上経験した場合は若年妊娠やうつ、自殺、性感染症等々の悪影響が考えられることが指摘されています。二次的には生活習慣病も増え、最終的には逆境体験のない人に比べ、寿命が短くなることが研究から明らか

虐待が虐待を招く世代間連鎖も大きな課題だ

思春期にも介入のチャンスはあり、子どもを救うためにも活かしていきたい」と訴えた。

虐待されて育った子どもが親になった際、自分の子どもを虐待するようになることを「世代間連鎖」と呼び、3人に1人の割合で起こっているという。ただし、ここで重視したいのは3人のうち2人には連鎖が起こっていないという点で、検証の結果、以下の3点が世代間連鎖を絶つ因子であると紹介した。

①虐待的でないおとなからの情緒的なサポートを子ども時代に受ける
②時期や種類を問わず1年以上の期間の治療
③安定した情緒的に支えになる配偶者

このことはつまり、他者から尊重され守られる体験の重要性を意味し、「被虐待歴のある人に周囲の地域社会が必要な支援を怠ったとき、次世代への虐待が引き起こされる」と日本子ども虐待防止学会・鷲山拓男医師の言葉を引用。「我々にもその責任の一端があることを認識してほしい」と訴えた。

体罰を目撃した際の声掛けのコツ

日本小児科学会学術集会で、前橋赤十字病院が「体罰を目撃したが何もできなかった」と回答した職員が約7割に及んだことを報告している。この数値は海外の調査でも同様の傾向がみられ、暴力場面に遭遇した際に声を掛け関わっていくことが世界的にも課題という。そこで注目されるのが「ノー・ヒット・ゾーン」の取り組みだ。

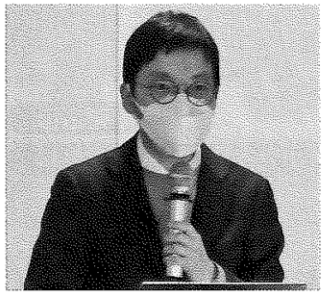
「『ノー・ヒット・ゾーン』とは、病院敷地内での禁煙を明示するように、暴力の禁止を宣言するもの。暴力・体罰に頼らない問題解決方法について行為者と話し合い、新たな解決法を身に付ける支援を行えるようにする運動を指します」。

声掛けについては、「親の行為を批評するような態度はとらない」「意識をそらす声掛けが有効」「親との会話を試みる場合は、他者に聞かれないような場所を選ぶ」ことがポイントだといい、以下のような具体的な声掛け例も紹介した。

「何かお手伝いできることはありますか?」

「お子さんに絵本でも持ってきましょうか?」

「2歳の子が長時間座っていい子にしていることは難しいですね。何か遊べるおもちゃを探してきましょうか?」



講演する小橋病院長

「どなたか、助けてくれるご家族は一緒にいらっしゃってますか?」

「声掛けによって、保護者の話を親身になって聞くことで、具体的なアドバイスが必要な『困り感』が表現されることがある。これが行動変容のチャンスにつながっていく」と小橋病院長は指摘する。もちろん、全ての人がアドバイスを行えるわけではないため、それが難しければアドバイスを行える場所につなげる発想を持てばよいという。

発達障害の子どもを持つ親へのペアレントトレーニングの方法なども紹介しながら、最後に子どもへの指示の工夫の仕方についてアドバイスを行った。そのコツとは「穏やかに(Calm)・近付いて(Close)・静かに(Quiet)」の頭文字から「CCQ」と呼ばれ、「内容は短く、具体的に、1回1個」であることを推奨。

「子どもは突然終わりといわれたら、もっと遊びたい、帰りたくないと考えます。工夫の1つは『予告』をすることで、『5分たったら終わりにしよう』『3回やったね、もう行く時間だよ』など言えば切り替えがよくなるはずです。もう1つの工夫は『選択』です。早く着替えなさい、宿題をやりなさいではなく、『黄色のシャツと青のシャツ、どっちにする?』『宿題はお風呂の前か後、どっちにする?』などと行動を選択させることで、命令されるよりも気持ちよく行動することができます。よく行いがちなのが、〇〇しないとダメと制限を設けたり、警告と結果としての罰を与えてしまうことで、これは逆効果です。

ぜひ、体罰のない世界の実現に向けて、自分たちができることを考えて頂ければと思います」。

なお、函館中央病院では2023年度中にも、道内で初めて「ノー・ヒット・ゾーン」運動に取り組む方針としている。